

目 次

第1部 総 論	1
第1章 通信及び情報化の現況	1
第1節 昭和54年度の通信の動向	2
1 通信の動向	2
2 昭和54年度の社会経済動向と通信	12
第2節 情報化の動向	23
1 情報化のは握	24
2 情報流通の動向	26
3 我が国の情報化の展望	31
第3節 諸外国における通信政策及び事業運営を巡る動向	32
1 米国通信法改正の動向	32
2 FCCのコンピュータ調査	33
3 総合的通信政策の探究	37
4 郵便・電気通信事業に関する動向	38
5 放送事業に関する動向	39
第2章 転換期を迎える現代通信	41
第1節 新しい通信メディアの進展	41
1 通信メディアの進展を支える技術革新	41
2 高度化・多様化する通信メディア	46
第2節 新しい通信メディアの経済的社会的影響	50
1 画像通信	50
2 データ通信	63

— 2 — 目 次

3 宇宙通信	79
4 新しいネットワーク	92
第3節 諸外国における新しい通信メディア開発の動向	97
1 情報通信メディアの普及・高度化の努力	98
2 画像通信の開発動向	103
3 データ通信の開発動向	115
4 宇宙通信—脚光を浴びる国内衛星通信—の開発動向	126
第4節 進展する現代通信と今後の課題	133
1 経済活動と新しい通信メディア	133
2 国民生活と新しい通信メディア	139
3 現代通信の新たな課題と展望	145
第2部 各 論	149
第1章 郵 便	149
第1節 概 況	149
第2節 郵便の利用状況	150
1 郵便物数の動向	150
2 郵便の利用構造	153
3 郵便物の地域間交流状況	156
第3節 郵便事業の現状	164
1 郵便局等	164
2 集配施設	166
3 郵便輸送	171
4 郵便作業の機械化	173
5 要 員	174
6 郵便事業の財政	175

7 外国郵便	176
第2章 公衆電気通信	183
第1節 概況	183
第2節 国内公衆電気通信の現状	184
1 電電公社業務	184
2 有線放送電話業務	196
第3節 国際公衆電気通信の現状	198
1 国際通信回線の現状	198
2 国際電気通信サービスの現状	201
3 営業所等設備	206
第4節 事業経営状況	207
1 国内公衆電気通信事業	207
2 国際公衆電気通信事業	213
第5節 防災対策の現状	215
1 防災対策の基本的な考え方	215
2 対策実施概要	216
第3章 自営電気通信	219
第1節 概況	219
1 無線通信	219
2 有線電気通信	223
第2節 分野別利用状況	228
1 警察用	228
2 航空保安用	230
3 海上保安用	234
4 気象用	236
5 防災用	237

— 4 — 目 次

6	航空運送事業用	243
7	海上運送事業用	243
8	港湾通信業務用	245
9	漁業用	247
10	新聞・通信用	250
11	道路管理用	250
12	鉄道事業用	251
13	電気・ガス・水道事業用	255
14	自動車運送事業用	258
15	アマチュア業務用	258
16	簡易無線業務用	259
17	その他	260
第4章 データ通信		262
第1節	概況	262
第2節	データ通信回線の利用状況	263
1	国内データ通信回線	263
2	国際データ通信回線	266
第3節	データ通信システム	269
1	データ通信システムの種類	269
2	国内データ通信システム	269
3	国際データ通信システム	274
第4節	情報通信事業	277
1	電電公社の情報通信事業	277
2	国際電電の情報通信事業	281
3	民間の情報通信事業	284
第5章 放送及び有線放送		287

第1節 概 況	287
1 放 送	287
2 有線放送	287
第2節 放 送	288
1 放送網の形成	288
2 放送時間	290
3 放送の受信状況	293
4 テレビジョン放送の難視聴解消	294
5 放送大学の創設	299
6 多重放送	301
7 国際放送	301
8 事業経営状況	302
第3節 有線放送	309
1 有線テレビジョン放送	309
2 有線ラジオ放送	316
第6章 周波数の監理及び無線従事者	319
第1節 周波数の監理	319
1 概 況	319
2 周波数分配	321
3 周波数割当	322
第2節 電波監視等	339
1 電波監視の内容	339
2 電波監視結果	339
3 電波障害の防止	344
第3節 無線従事者	344
1 無線従事者の種別	345
2 無線従事者国家試験施行状況	345

— 6 — 目 次

3	免許付与状況	348
4	無線従事者数	349
5	学校等の認定	350
6	無線従事者の養成課程の実施状況	351
第7章 技術及びシステムの研究開発		352
第1節	概 況	352
第2節	基礎技術	353
1	大規模集積回路	353
2	ジョセフソン素子	353
3	パターン情報処理	354
第3節	宇宙通信システム	355
1	宇宙通信の現状	355
2	実験用通信衛星の運用	364
3	実験用放送衛星の運用	365
4	電離層観測衛星の運用	368
5	衛星通信の研究	369
6	宇宙通信の実用化の促進	377
第4節	電磁波有効利用技術	380
1	陸上移動業務の狭帯域化通信方式	380
2	コードレス電話方式	382
3	車両位置等自動表示システム (AVM システム)	383
4	自動車公衆無線電話方式	385
5	漏えい同軸ケーブル方式による新幹線の列車無線システム	386
6	マイクロ波通信方式	387
7	移動体個別識別システム	389
8	準ミリ波帯通信方式	389
9	ミリ波帯通信方式	391

10	多重放送	393
11	スペクトラム拡散通信方式	396
12	リンコンペックス通信方式	397
13	直交偏波による周波数再利用	397
14	サイトダイバシティ	398
15	40 GHz 以上の電波利用の研究	399
16	ラス・レーダ	399
17	レーザーリモートセンシング	400
第5節	有線伝送及び交換技術	400
1	平衡対ケーブル方式	401
2	同軸ケーブル方式	401
3	光ファイバケーブル伝送方式	404
4	電子交換方式	406
第6節	データ通信システム	408
1	データ交換網	408
2	情報処理技術	410
3	データ伝送技術	415
4	データ端末技術	415
第7節	画像通信システム	417
1	ファクシミリ	417
2	行政用ファクシミリ通信システム	419
3	映像通信	419
第8節	その他の技術	421
1	電話サービスの多様化技術	421
2	通信網の信頼性向上技術	423
3	国際通信技術	424
4	通信用電源技術	424
5	通信用土木技術	425

— 8 — 目 次

6	電波予報・警報	426
7	周波数、時刻及び時間間隔の標準	427
8	マイクロ波リモートセンシング	428
9	型式検定と校正	429
第8章 国際機関及び国際協力		430
第1節 国際機関		430
1	概 況	430
2	万国郵便連合 (UPU)	431
3	国際電気通信連合 (ITU)	434
4	国際電気通信衛星機構 (INTELSAT)	444
5	国際海事衛星機構 (INMARSAT)	449
6	その他の国際機関	452
第2節 国際協力		461
1	通信・放送分野における国際協力	461
2	国際協力の実績	462

図 表 目 次

第1部 総 論

(第1章)

第 1—1— 1 図	国内通信の動向	2
第 1—1— 2 図	国際通信の動向	6
第 1—1— 3 表	通信サービスの生産額	7
第 1—1— 4 表	通信事業の収支状況	13
第 1—1— 5 図	通信事業の収支率	14
第 1—1— 6 表	通信事業の財務比率	15
第 1—1— 7 表	通信関係設備投資額	16
第 1—1— 8 表	通信機器受注実績額	20
第 1—1— 9 表	家計における通信情報関係支出	21
第 1—1—10 図	1世帯当たり年間通信関係支出額	22
第 1—1—11 図	1世帯当たり通信関係支出、雑費支出及び 可処分所得の推移	23
第 1—1—12 表	53年度情報流通センサス調査対象メディア	25
第 1—1—13 図	各指標の推移	27
第 1—1—14 図	総供給情報量に占める各メディアの割合の推移	28
第 1—1—15 図	総消費情報量に占める各メディアの割合の推移	28
第 1—1—16 図	情報消費率の推移（全メディア）	29
第 1—1—17 図	メディアグループ別情報流通コストの割合	29
第 1—1—18 図	情報流通距離量と情報流通単位コストの推 移（主要メディア）	30
第 1—1—19 図	メディア別情報消費量の推移	31
第 1—1—20 表	FCC のコンピュータ調査の概要	34
第 1—1—21 表	諸外国における最近の総合的通信政策の研究	36

(第2章)

第 1—2— 1 図	記憶素子と論理素子の集積度向上推移	42
第 1—2— 2 図	記憶素子の容量別にみた価格の低減曲線	43
第 1—2— 3 図	小形化の傾向図	43
第 1—2— 4 図	省エネルギー化の傾向図	44
第 1—2— 5 図	光ファイバ通信方式の経済性	45

— 10 — 図 表 目 次

第 1—2— 6 図	通信容量の推移	46
第 1—2— 7 図	ファクシミリ業種別設置台数の推移	50
第 1—2— 8 図	電話網利用ファクシミリの機種別設置台数の推移	51
第 1—2— 9 図	ファクシミリ生産実績の推移	52
第 1—2—10 図	既存メディアからファクシミリへの移行状況	53
第 1—2—11 図	CATV 受信契約者数及び施設数	55
第 1—2—12 表	CATV 施設数等の日米比較	56
第 1—2—13 表	許可施設にみる事業収入，建設資金（1施設当たり平均）	57
第 1—2—14 図	難視聴解消を目的とした CATV の施設数，受信契約者数	57
第 1—2—15 図	自主放送を行っている施設数，受信契約者数（許可，届出施設）	58
第 1—2—16 図	自主放送番組内容構成比（許可，届出施設）	59
第 1—2—17 表	キャプテンシステムの利用意向	61
第 1—2—18 表	キャプテンシステムの実用化希望時期	61
第 1—2—19 図	国内データ通信システムの年度別設置状況の推移	64
第 1—2—20 図	国内自営システムの対象業務	65
第 1—2—21 図	国内自営システムの業種別システム数及び構成比	66
第 1—2—22 図	汎用電子計算機型別設置状況	67
第 1—2—23 図	汎用電子計算機のオンライン化状況の推移（設置金額）	68
第 1—2—24 図	電子計算機及び関連装置生産額の推移	69
第 1—2—25 表	業種別適用業務別オンライン処理状況	70
第 1—2—26 表	民間金融機関のオンライン化実施状況	71
第 1—2—27 図	国鉄座席予約システムの取扱可能座席数及び端末設置台数の推移	72
第 1—2—28 図	救急医療情報システムの概念図	73
第 1—2—29 表	我が国における主なデータベースサービスの現状	76
第 1—2—30 図	国際データ通信システムの設置状況の推移	77
第 1—2—31 表	インテルサット衛星の発展状況	80
第 1—2—32 表	インテルサットの発展状況	81
第 1—2—33 図	インテルサット地球局数の地域別割合の推移	82
第 1—2—34 表	インテルサットの国内通信の利用状況	83
第 1—2—35 図	インテルサット利用料の推移	84
第 1—2—36 図	衛星とケーブルの経済比較概念図	85
第 1—2—37 図	宇宙開発技術の波及効果	87
第 1—2—38 図	我が国の宇宙開発関係予算の推移	88
第 1—2—39 表	我が国の宇宙産業の生産額及び設備投資額の推移	89

第 1—2—40 表	地球局設備プラント輸出（出荷）の推移……………	90
第 1—2—41 図	国内データ通信回線利用状況の推移……………	93
第 1—2—42 図	デジタルデータ網と既存網により提供される サービスの特性比較……………	94
第 1—2—43 図	適用分野の概念図……………	95
第 1—2—44 表	デジタルデータ網に適したシステム……………	96
第 1—2—45 表	電気通信関係設備投資額……………	98
第 1—2—46 図	欧米主要国における基幹メディア機器の普及状況……………	99
第 1—2—47 図	欧米主要国における新しい通信メディアの普及状況……………	100
第 1—2—48 図	英国郵電公社の電気通信関係研究開発費の推移……………	101
第 1—2—49 表	諸外国の電子郵便サービスの現状……………	102
第 1—2—50 表	メールグラム利用通数……………	104
第 1—2—51 図	メールグラムサービスの収入……………	104
第 1—2—52 図	EMSS の概要 ……………	106
第 1—2—53 表	諸外国における主要なビデオテックスシステムの開発動向	108
第 1—2—54 図	ヨーロッパにおけるビデオテックス端末の普及予測……………	111
第 1—2—55 表	諸外国における主要なテレテキストシステムの開発動向…	112
第 1—2—56 図	米国 CATV の推移 ……………	114
第 1—2—57 図	世界の電子計算機の設置状況（設置金額ベース）……………	115
第 1—2—58 表	米国におけるデータ通信市場の動向……………	116
第 1—2—59 表	米国におけるコンピュータ処理サービスの売上高……………	117
第 1—2—60 表	ヨーロッパ諸国における NIS 業者の売上高に 占める米国系業者のシェア……………	117
第 1—2—61 表	ヨーロッパ諸国の NIS の売上高推移……………	118
第 1—2—62 表	オンライン・データベース・サービス市場の 売上げ高見積り……………	119
第 1—2—63 表	欧米諸国で提供されているデータベースの分野別内訳……………	119
第 1—2—64 表	欧米諸国のオンライン・データベース・サー ビス提供者数とその内訳……………	120
第 1—2—65 表	ヨーロッパにおけるオンライン文献情報検索 件数と米国系サービスへの依存件数……………	121
第 1—2—66 表	各国におけるデジタルデータ網サービスの現状……………	123
第 1—2—67 表	VAC の売上げの推移……………	123
第 1—2—68 表	ACS, XTEN, SBS のシステム比較 ……………	124
第 1—2—69 表	各国の国内通信衛星システム……………	127
第 1—2—70 表	地域通信衛星システム……………	130

— 12 — 図表目次

第 1—2—71 表	衛星市場	132
第 1—2—72 表	情報通信にかかわる産業の範囲	133
第 1—2—73 図	産業別生産額の伸び	134
第 1—2—74 図	情報産業と国民所得	135
第 1—2—75 図	産業四部門分類で見たアメリカの労働力構成 (1860～1980年)	136
第 1—2—76 図	新しい通信メディアの伸び(年度末総数)	136
第 1—2—77 図	通信機器生産額の推移	137
第 1—2—78 図	情報通信にかかわる産業の伸び率	138
第 1—2—79 表	テレックスから新しい通信メディア(ファク シミリ、データ通信)への移行の理由	139
第 1—2—80 表	PBX ユーザの機種変更理由	139
第 1—2—81 表	電子計算機導入の効果順位	140
第 1—2—82 図	情報機器等の普及状況	141
第 1—2—83 表	電気通信が問題解決に寄与する重要な社会問題	142
第 1—2—84 表	地震予知対策を進めるに当たっての要望事項	142
第 1—2—85 表	医療関連の新しいサービス	143
第 1—2—86 表	福祉関連の新しいサービス	143
第 1—2—87 図	情報関連機器の保有状況と保有意向	144
第 1—2—88 表	新しいサービスの利用意向率	145
第 1—2—89 表	著作権に関する世論調査結果	146

第 2 部 各 論

(第 1 章)

第 2—1—1 表	54年度総引受郵便物数	152
第 2—1—2 表	私人・事業所間交流状況	153
第 2—1—3 図	産業別差出割合	154
第 2—1—4 図	私人・事業所別、内容別差出割合	155
第 2—1—5 図	形状別差出割合	156
第 2—1—6 図	自府県及び自局区内あて郵便物数の割合(郵便物全体)	157
第 2—1—7 表	自府県及び自局区内あて郵便物数の割合 (郵便物の種類別)	158
第 2—1—8 表	他府県あて郵便物の第 1 順位府県の推移	159
第 2—1—9 図	郵便物数の府県別シェア及び配達比率(郵便物全体)	160
第 2—1—10 図	郵便物数の府県別シェア及び配達比率(通常郵便物)	161

第 2-1-11 図	郵便物数の府県別シェア及び配達比率（小包郵便物）	162
第 2-1-12 図	郵便物数の府県別シェア及び配達比率 （第三種及び第四種郵便物）	163
第 2-1-13 表	郵便局数の推移	165
第 2-1-14 表	年度別普通郵便局局舎状況	165
第 2-1-15 表	国別郵便ポスト普及状況	166
第 2-1-16 表	郵便配達区画の状況	167
第 2-1-17 図	諸外国の配達度数	168
第 2-1-18 表	郵便集配作業用機動車の配備状況	170
第 2-1-19 表	郵便輸送施設の現況	172
第 2-1-20 表	郵便輸送施設の変遷（1日当たり延べキロ程）	172
第 2-1-21 表	主要郵便機械配備状況	173
第 2-1-22 表	主要郵便機械配備状況の推移	173
第 2-1-23 表	郵便物数と郵便事業定員の推移	174
第 2-1-24 表	郵便事業の収支状況	175
第 2-1-25 表	54年度の外国郵便物数	177
第 2-1-26 図	年度別外国あて通常郵便物数	179
第 2-1-27 図	年度別外国あて小包郵便物数	179
第 2-1-28 図	年度別外国来通常郵便物数	180
第 2-1-29 図	年度別外国来小包郵便物数	180
第 2-1-30 図	本邦発着外国郵便物の地域別構成（54年度）	181
第 2-1-31 図	本邦発着外国通常郵便物種類別利用比（54年度）	182

（第 2 章）

第 2-2-1 図	電報通数の推移	184
第 2-2-2 図	加入電信加入数の推移	186
第 2-2-3 図	加入電話加入数の推移	187
第 2-2-4 図	公衆電話機数の推移	189
第 2-2-5 図	主な附属装置等の数の推移	190
第 2-2-6 図	自動車電話サービスのシステムの概要	191
第 2-2-7 図	ホケットベルの推移	193
第 2-2-8 図	専用回線数の推移（D～J規格・符号品目）	195
第 2-2-9 表	有線放送電話施設数及び端末設備数の年度別状況	196
第 2-2-10 表	有線放送電話の規模別分布状況	197
第 2-2-11 表	対外直通回線の現況	199
第 2-2-12 表	我が国の国際海底ケーブル	200

— 14 — 図 表 目 次

第 2—2—13 図	国際電報の取扱通数州別分布	202
第 2—2—14 図	国際加入電信の取扱度数州別分布	203
第 2—2—15 図	国際電話の取扱度数州別分布	204
第 2—2—16 表	日本発信国際ダイヤル通話可能対地	205
第 2—2—17 表	国際通信の窓口機関	207
第 2—2—18 表	電電公社の事業収支率	209
第 2—2—19 表	電電公社の事業収入の推移	209
第 2—2—20 表	電電公社の事業支出の推移	210
第 2—2—21 表	電電公社の貸借対照表	211
第 2—2—22 図	資本勘定収入の構成比推移	211
第 2—2—23 表	総資本利益率等の推移	212
第 2—2—24 表	国際電報の収支状況の推移	214
第 2—2—25 表	国際電報の貸借対照表	215

(第 3 章)

第 2—3— 1 表	用途別固定局数	220
第 2—3— 2 表	電信・電話別船舶局数	221
第 2—3— 3 表	聴守周波数	222
第 2—3— 4 表	有線電気通信設備の年度別届出件数	223
第 2—3— 5 表	有線電気通信設備共同設置の年度別許可件数	224
第 2—3— 6 表	有線電気通信設備接続の年度別許可件数	225
第 2—3— 7 表	有線電気通信設備他人使用の年度別許可件数	225
第 2—3— 8 表	一般の有線電気通信設備の事業別設置状況	226
第 2—3— 9 表	共同設置許可設備の事業別設置状況	227
第 2—3—10 表	航空保安無線施設等の設置状況	232
第 2—3—11 表	航行援助用無線局施設状況	235
第 2—3—12 図	水防道路用通信回線系統図	238
第 2—3—13 表	防災行政用無線局設置状況	240
第 2—3—14 図	VHF 無線電話利用船舶数	245
第 2—3—15 表	東京湾におけるポータルラジオの通信取扱状況	246

(第 4 章)

第 2—4— 1 表	国内データ通信回線の利用状況	264
第 2—4— 2 図	国内特定通信回線の利用状況	265
第 2—4— 3 表	国際データ通信回線の利用状況	266
第 2—4— 4 図	伝送可能ビット数の増加状況	267

第 2-4-5 表	音声級回線の利用状況	268
第 2-4-6 表	国内データ通信システムの年度別設置状況	270
第 2-4-7 表	国内自営システムの対象業務別設置状況(1)	271
第 2-4-8 表	国内自営システムの対象業務別設置状況(2)	272
第 2-4-9 表	国内自営システムの業種別設置状況	273
第 2-4-10 表	国際データ通信システムの設置状況	275
第 2-4-11 表	国際自営システムの対象業務別設置状況	275
第 2-4-12 表	国際自営システムの業種別設置状況	276
第 2-4-13 表	データ通信設備サービスの種類	277
第 2-4-14 表	販売在庫管理システムサービスの提供状況	278
第 2-4-15 表	販売在庫管理システムサービスの利用状況	278
第 2-4-16 図	販売在庫管理システムサービスのユーザの業種別内訳	278
第 2-4-17 表	科学技術計算システムサービスの提供状況	279
第 2-4-18 表	科学技術計算システムサービスの利用状況	280
第 2-4-19 図	科学技術計算システムサービスのユーザの業種別内訳	280
第 2-4-20 表	各種データ通信システムの推移	282
第 2-4-21 表	各種システムサービスの対象業務別内訳	282
第 2-4-22 表	民間の情報通信事業者の資本金からみた企業規模	283
第 2-4-23 表	民間の情報通信事業者の従業員数からみた企業規模	283
第 2-4-24 表	民間の情報通信事業者の年間売上高からみた企業規模	283
第 2-4-25 表	民間の情報通信事業者のシステムのサービス別分類	284
第 2-4-26 表	民間の情報通信事業者のサービス提供地域	284
第 2-4-27 表	民間の情報通信事業者のユーザ数別システム数	285
第 2-4-28 表	民間の情報通信事業者の端末数別システム数	285

(第 5 章)

第 2-5-1 表	放送局の設置状況	290
第 2-5-2 表	NHK の中波放送番組の放送事項別放送時間及び比率	291
第 2-5-3 表	NHK の超短波放送番組の放送事項別放送時間及び比率	291
第 2-5-4 表	NHK のテレビジョン放送番組の放送事項別 放送時間及び比率	292
第 2-5-5 表	民間放送のラジオ及びテレビの 1 日当たりの放送時間	292
第 2-5-6 表	民間放送のラジオ放送番組の放送事項別放送時間比率	293
第 2-5-7 表	民間放送のテレビジョン放送番組の放送事項 別放送時間比率	294
第 2-5-8 表	広告主の産業種別放送時間比率	295

— 16 — 図 表 目 次

第 2-5-9 表	テレビ・ラジオ接触者率の変化	296
第 2-5-10 表	テレビ・ラジオ平均視聴時間量	296
第 2-5-11 表	NHK の受信契約者数の推移	297
第 2-5-12 表	NHK の年度別辺地難視聴解消措置状況	297
第 2-5-13 表	民間放送の年度別中継局設置状況	298
第 2-5-14 表	NHK の損益計算書	303
第 2-5-15 表	NHK の経常事業収支（決算額）の推移	304
第 2-5-16 表	NHK の貸借対照表	304
第 2-5-17 図	国民総生産と民間放送事業者のラジオ・テレビ収入の推移	305
第 2-5-18 表	国民総生産と民間放送事業者のラジオ・テレビ収入の推移	306
第 2-5-19 表	民間放送事業者の収支状況	308
第 2-5-20 表	民間放送事業者の配当状況	309
第 2-5-21 表	年度別・規模別有線テレビジョン放送施設数 及び受信契約者数	310
第 2-5-22 表	都道府県別・規模別有線テレビジョン放送施設数	311
第 2-5-23 表	年度別有線テレビジョン放送許可施設数	312
第 2-5-24 表	運営主体別・規模別有線テレビジョン放送許可施設数	312
第 2-5-25 表	業務別有線テレビジョン放送許可施設数	313
第 2-5-26 表	同時再送信業務の目的別有線テレビジョン放送許可施設数	314
第 2-5-27 表	都道府県別有線ラジオ放送施設数	317
第 2-5-28 表	年度別有線ラジオ放送施設数	318
第 2-5-29 表	業務別有線ラジオ放送施設数	318

(第 6 章)

第 2-6-1 図	電磁波のスペクトラム	319
第 2-6-2 表	周波数帯別の主な用途	320
第 2-6-3 図	無線局に対する割当周波数の推移	323
第 2-6-4 表	固定業務用の周波数分配状況	324
第 2-6-5 表	放送業務用の周波数分配状況	325
第 2-6-6 図	短波放送用周波数登録の年度別推移	326
第 2-6-7 表	VHF 帯及び UHF 帯陸上移動業務用の周波数の数	327
第 2-6-8 表	海上移動業務用の周波数分配状況	328
第 2-6-9 表	航空移動業務用の周波数分配状況	330
第 2-6-10 表	無線測位業務用の周波数分配状況	331
第 2-6-11 表	気象援助、アマチュア及び標準周波数の各業 務用の周波数分配状況	332

第 2-6-12 表	電波天文業務用の周波数分配状況	337
第 2-6-13 表	国際周波数登録状況	338
第 2-6-14 表	衛星通信系の事前公表状況	338
第 2-6-15 表	電波の監査状況	340
第 2-6-16 表	周波数帯別調査件数	341
第 2-6-17 表	不法無線局の摘発状況	341
第 2-6-18 表	電波の発射状況調査及び利用状況調査実施状況	342
第 2-6-19 表	電波障害原因別処理件数	343
第 2-6-20 表	無線従事者国家試験施行状況	346
第 2-6-21 表	無線従事者資格別免許付与数	348
第 2-6-22 表	無線従事者数	349
第 2-6-23 表	認定学校等一覧表	350
第 2-6-24 表	無線従事者の養成課程の実施状況	351

(第 7 章)

第 2-7-1 表	実利用分野の人工衛星	360
第 2-7-2 表	科学研究分野の人工衛星	362
第 2-7-3 表	CS・BS・ISS-b 諸元	367
第 2-7-4 表	CS-2, BS-2 の概要	379
第 2-7-5 表	狭帯域 FM 通信方式の送受信機に関する主 要な技術特性の規格	381
第 2-7-6 表	コードレス電話方式の概要	383
第 2-7-7 表	サインポスト装置の主要規格	384
第 2-7-8 表	20 GHz 帯長距離大容量デジタル通信方式の諸元	391
第 2-7-9 表	ミリ波帯小容量デジタル無線伝送システム の実験装置諸元	392
第 2-7-10 表	ミリ波帯小容量デジタル無線伝送システムの回線信頼度	393
第 2-7-11 図	同軸ケーブル方式の開発経過	403
第 2-7-12 図	レベル構成とプロトコル	413
第 2-7-13 表	各レベルのプロトコルの概要	414

(第 8 章)

第 2-8-1 図	万国郵便連合 (UPU) の構成	432
第 2-8-2 図	ITU の組織	435
第 2-8-3 表	CCIR の研究委員会	441
第 2-8-4 表	CCITT 研究委員会, ブラン委員会等一覧	443

— 18 — 図 表 目 次

第 2—8— 5 表	インテルサットに対する理事の出資率……………	447
第 2—8— 6 表	インテルサットの運用衛星の配置使用状況……………	448
第 2—8— 7 表	インマルサットの締約国家及びその署名当事者の出資率…	450
第 2—8— 8 図	IMCO 組織図 ……………	455
第 2—8— 9 図	ICAO 組織図 ……………	458
第 2—8—10 表	54年度の郵便専門家派遣実績……………	472
第 2—8—11 表	54年度の電気通信専門家派遣実績……………	473
第 2—8—12 表	54年度の電波・放送専門家派遣実績……………	477
第 2—8—13 表	54年度電気通信関係開発調査実績……………	478
第 2—8—14 表	54年度電波・放送関係開発調査実績……………	480
第 2—8—15 表	現在協力中の海外電気通信訓練・研究センタ等の概況…	481
第 2—8—16 表	54年度通信分野における円借款一覧表……………	483
第 2—8—17 表	54年度通信放送分野における無償資金協力一覧表……………	484